

北海道経済と道の経済 政策

NPO法人建設政策研究所理事 三浦泰裕
2015/02/01

高橋道政になって12年が過ぎようとしている。この間、2007年リーマンショック、2011年東日本大震災と史上まれにみる内外の出来事が続き、道内の経済・社会も大きな影響を受けたが、中央政府追随の高橋知事のもとで道政は、すべての面で不作為を続けてきた。小論は、その一端である北海道の経済政策について述べたものである。一斉地方選挙目前、道政の転換は急務である。

北海道経済と道の経済施策

NPO法人建設政策研究所理事 三浦泰裕

高橋道政がはじまって12年が過ぎようとしている。この間、2007年にリーマンショックがあり、続いておきた2011年の東日本大震災により道内経済は大きな影響を受け、加えて歴代政府によって一貫して続いてきた新自由主義にもとづく格差拡大の政策によって、北海道経済の沈下が続いてきた。

縮小が続く地域経済

2001年に27万件を超えていた道内の事業所は、2012年には23万件余となり、従業者数も258万人超であったものが216万人弱にまで42万人以上減っている。製造業は、2012年の事業所数が5,716件で10年前の2002年と比較すると2000件以上減り、従業者数も2002年の198千人が166千人までに3万人を超える減少をしている。製造出荷額は、10年前を14.8%とわずかばかり上回っている。建設産業は、この10年間、大幅な縮小が続いてきた。許可業者数は、2002年から2012年の間に3700件が減少し、就業者数も31万人が22万人に9万人、29%減少した。最大の理由は、公共事業の減少である。北海道における2002年の公共事業請負金額は1兆4650億円であったが、2012年には7496億円に半減した。小売業の減少も加速している。2002年と2012年比で9千件弱の小売店が減り、37千人の従業者数が減少している。年間販売額は、2002年の6兆6762億円が5兆1280億円に23.2%も減少している。

| | 1996年 | 2001年 | 2006年 | 2012年 |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業所数 | 287,173 | 270,504 | 251,883 | 231,549 |
| 増減数 | -5115 | -16669 | -18621 | -20314 |
| 増減率 | -1.75% | -5.80 | -6.88 | -8.07 |
| 従業者数 | 2,748,342 | 2,585,361 | 2,414,969 | 2,159,641 |
| 増減数 | 145332 | -162981 | -170392 | -252328 |
| 増減率 | 5.58% | -5.93% | -6.59% | -10.57% |

国の調査方法が変わったため2001年以前と以後では増減を単純に比較できないことを前提に作成

2014年4月、消費税が8%に引き上げられた。また、安倍内閣による日銀の金融緩和をもとにしたアベノミクスによって円安が進行し、輸入物価の上昇により国内消費物価が徐々に、そして4月以降は消費税増税と重なり一気に上昇した。消費物価の値上がりはこの2月に入っても次々と起きている。加えて北海道における大きな問題は、電気料金の値上げである。道民生活はもとより企業、病院や福祉施設の経営にも、直接大きな打撃を与えている。道民の生活が脅かされているだけでなく、消費購買力の低下が道内の需要を委縮させ、円安による仕入・資材の高騰や経費の上昇、電気料金の引き上げによる負担増に

加え消費税の税率引き上げが中小企業の経営を直撃する事態が広がっているのである。

この12年の間、危機的な事態が進行する道内経済のもとで高橋知事は、北海道としてどう対策をとってきたのか、直近の2012年、2013年、2014年の経済部予算から問題点を明らかにしたいと思う。

中小企業への金融支援と道融資

まず、中小企業を対象とする道融資と北海道信用保証協会への支援予算である。道融資の規模を決める預託金の予算は、2012年1854億円、2013年1752億円、2014年1512億円となっている。予算の規模は年々縮小している。保証協会が行う代位弁済に支援する損失保証金は、2012年7億9300万円、2013年11億9200万円、2014年9億9100万円である。保証料補給金は同様に52万5000円、50万9千円、49万5000円となっている。道融資の新規融資が2013年度融資枠1780億円に対し、実績は626億4000万円（2013年12月末）の状況にある。年度末残すところ3か月となって状況で実績が予算枠の半分にも達していない。経済部は、2013年予算で中小企業向け融資制度調査検討事業1300万円を計上し、民間企業への委託調査をもとに制度の検討を行うことになっている。これまで制度改定のたびに道融資が縮小されてきた経緯を考えれば、検討結果に注目する必要がある。

中小企業への経営支援の具体策は

中小企業の経営支援を担う団体への事業委託と補助が継続的に行われている。北海道中小企業総合支援センターへは、2012年12億2600万円、2013年10億4400万円、2014年8億5800万円とこの3年間縮小してきている。北海道中小企業団体中央会へは、2012年2億3400万円、2013年2億3600万円、2014年2億3800万円であり、商工会、商工会議所及び同連合会には、2012年42億7200万円、2013年42億4800万円、2014年42億1600万円と毎年ほぼ同額の補助が維持されている。中小企業支援の予算は、道融資を除けば大半は関連団体への補助金となっており、当然、道が行うべき事業の大半はこれらの補助団体へ委託されているのである。

問題は、これら委託団体での事業内容が十分公開されないだけでなく、その成果も明らかにされないことである。事業結果が公表されないことで道議会では政策評価もできず、予算執行が本当に地域の企業への適切なものとなっているのかの判断がつかないことである。

まちづくり、買い物難民対策のための商店街支援は

商工団体や市町村への空き店対策や定期市、買い物弱者対策としての補助金である地域商業活性化総合対策事業費は、2012年4800万円、2013年4128万円、2014年980万円である。14市連合会と道商店街振興組合連合会への補助金は、2012年2247万円、2013年2088万円、2014年2070万円と同額を維持している。かつて地域の商店街対策は、国でも地方自治体でも大きな政策課題であった。今や具体的な商店街対策は、消滅したといわれてよい状況である。

知事の唯一の実績、観光

高橋知事が自民党から唯一成果を上げていると評価され、知事 4 期目の推薦理由になっている観光対策についてはどうか。2006 年に現在の観光局が発足して以来、毎年 6 億円の予算が投じられてきた。施策の大半は社団法人北海道観光振興機構に委託され、同機構への補助金は、2013 年 5 億 7800 万円、2014 年 5 億 2400 万円となっている。観光に対する高橋知事の評価に、来道外国人観光客の増加が挙げられている。知事 1 期目の 2003 年度 29 万人だったのが 2013 年 115 万人に増えたことである。航空機の国際路線の誘致に尽力したことを評価されているが、旅行者が増えた最大の要因は円安によるものである。むしろ何よりもこの実績のいかがわしいことは、昨年 8 月以来、知事はカジノを含む統合型リゾート（IR）施設推進の先頭に立っていることである。外国人客を誘致して、カジノで金を吸い上げようというのであろうか？そもそも観光入込客数（延べ人数）は、2002 年度 14333 万人だったのが 2012 年度には 12752 万人に国内の観光客が大幅に減っているのである。現状、道内の観光業界には引き続き冬の時代が続いているのである。

企業誘致と開発失敗のつけは

道の予算で中小企業対策の対極にあるのが企業立地促進補助金である。かつて「青天井の大企業補助金」と言われてきた同制度は、2012 年 19 億 6500 万円、2013 年 19 億 5700 万円、2014 年 17 億 1000 万円と最近の企業動向を反映して漸減の傾向にある。道外の大手企業が補助金の大半を占めて批判を受けてきたこの制度は、最近、道が企業名を公表しなくなったためその実態は明らかではないが、基本的には同様の事態が続いているものと思われる。

もう一つ、北海道の開発施策の最大の失政となっている苫小牧東部開発と石狩湾新港の予算を見てみる。苫小牧東部開発には 2012 年 19 億 8445 万円、2013 年 19 億 7850 万円、2014 年 16 億 3585 万円投入し、真水ではないが毎年 118 億円の貸付金を行っている。石狩湾新港は、2012 年 9 億 4327 万円、2013 年 9 億 3915 万円、2014 年 7 億 535 億円を投入し、苫小牧東部開発と同様に 21 億円の貸付金を行っている。苫小牧東部開発、石狩湾新港へ投入している予算の大半は、いずれも工業用水道事業に対するものである。2014 年の両予算の合計は約 23 億円である。これだけのお金を「水」に流すのではなく、道内中小企業のために使えばどれだけの仕事ができるのであろうか？

道政の転換を

中央政府言いなりの高橋道政は、そもそも地域の経済情勢をもとに道内中小企業の実態を踏まえた独自の施策を行うことにきわめて消極的である。中小企業施策についても、極端に言えば 12 年前の堀道政の大枠とほとんど同じであり、財源がないことを理由に順次縮小させながら繰り返してきたに過ぎない。独自の施策を行わない高橋知事は、不作為はあっても目に見える「失敗」もしないのである。都市と地方、大企業と中小企業の格差を広げる安倍政治に抗って、地域経済を守るための道政への転換が求められている。

(みうら やすひろ)